



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場会社名 株式会社 ラックランド
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3377-9331

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	21,280	17.7	494	44.8	511	35.5	339	62.1
26年12月期第3四半期	18,087	39.6	341	60.7	377	74.1	209	86.0

(注)包括利益 27年12月期第3四半期 526百万円 (106.3%) 26年12月期第3四半期 255百万円 (△30.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	45.50	43.27
26年12月期第3四半期	28.56	27.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	18,571	5,079	27.3	675.59
26年12月期	14,769	4,843	32.6	642.76

(参考)自己資本 27年12月期第3四半期 5,062百万円 26年12月期 4,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年12月期	—	5.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	15.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

第2四半期末の配当金は、当社が店頭市場登録(現ジャスダック上場)を果たして20年、また、東京証券取引所市場二部上場を果たして10年目の節目を向え、記念配当を行うものです。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	9.4	680	13.5	720	10.7	400	18.9	53.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、第1四半期連結会計期間において130,000株の自己株式の取得及び5,000株の自己株式の処分を行っております。また、第2四半期連結会計期間において32株の自己株式の取得及び118,900株の自己株式の処分を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の取得を反映させた期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	7,864,000 株	26年12月期	7,864,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	370,875 株	26年12月期	364,743 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	7,461,619 株	26年12月期3Q	7,331,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期(コンドラチュフ・サイクル)では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代当時に似た局面で、2010年代後半からは1950年代後半以降のように新たな成長局面に入ってきております。国際商品市況からみると、2010年代は1980年代当時に似た局面にあり、30年サイクルの天井をつけて大幅調整局面に入っています。2010年代後半以降の国際商品市況は底這い圏の動きが続いて、原材料価格は低位安定し、円安もあって、企業収益は拡大基調が続く方向にあり、設備投資は盛り上がって、賃金も上昇し、個人消費支出は拡大する局面に入ると考えております。

そのような長期トレンドの中、ラックランドをとり囲く経済環境は第3次産業活動指数の前年比、街角景気判断DI、及び日本のマネタリー・ベース残高で概ね説明できると考えております。

第3次産業活動指数は2012年末から新たな長期(約10年)サイクルに入っている中、2014年は消費税率引き上げの影響で短期的な調整に転じ前年比は伸び悩んでおりましたが、2014年末から2015年初期が短期(約2年)サイクルの底となって回復局面に入りつつあります。8月は+1.8%(7月+1.8%)と上昇になっております。我々に大きく関係する小売、飲食部門も年後半に向け上昇する局面が見込まれます。

また9月の街角景気判断DI現状判断指数は、47.5(8月49.3)と2ヶ月連続の低下となりましたが、先行き判断指数は49.1(8月48.2)と4ヶ月ぶりに上昇に転じています。ともに50を割り込んだものの年末には持ち直し、2016年前半にかけて上昇局面が見込まれています。

9月の日本のマネタリー・ベース残高は前月比+3.2%の332.5兆円と前月の322.1兆円を上回って増加が続いています。前年同月比では2014年2月が天井となって伸びは鈍化しているもの9月は+35.1%と高水準が続いており、名目GDP成長率(前年同期比)も先行きは+3%台に上昇する方向にあります。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。2016年以降デフレ脱却が鮮明になって、新たな成長局面に入る方向にあり、上昇局面に入ると考えています。株式市場は上昇基調が続く、街角景気判断DI(現状判断指数・先行き判断指数)は55超が定着して2000年代を上回る局面が見込まれます。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、単体における競争力強化に加え、商空間創りににおける各分野の専門企業のグループ化を進め、今後の人手不足対策を図るとともに、グループ企業間のシナジー強化を図っております。その様な中、連結子会社の建築設計事務所である株式会社ケークリエイティブならび電気工事会社であるニイクラ電気株式会社においては計画を上回る営業利益を達成できましたが、光電機産業株式会社においては見込んでいた大型案件が第4四半期にずれ込んだこともあり、営業損益が計画に比べ約8千8百万円落ち込んでしまいました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高212億8千万円、営業利益4億9千4百万円、経常利益5億1千1百万円、四半期純利益3億3千9百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	6,967	9,611	37.9
フードシステム関連部門	10,017	10,794	7.8
保守メンテナンス部門	1,101	874	△20.6
計	18,087	21,280	17.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)の経営環境は消費増税の影響も軽微で概ね堅調に推移しております。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても、特に食品に関しては堅調に推移しております。

ただその中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使した積極的な営業を展開し、新規物件の建築から既存施設の改修、省エネ提案等にも積極的に活動を行って参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96億1千1百万円(前年同四半期比37.9%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門においては消費者の嗜好が大きく変化してきております。外食産業市場動向調査においても客単価の前年同月比は大きく上がり12ヶ月平均において3%を超える伸びになっております。そういった中、同業界における企業も環境変化に対応すべく既存業態の見直しや店舗改装並びに新規出店と積極的に活動した結果、店舗数においても前年同月比をプラス圏内で推移しております。そのような環境の中、当社は消費者の生活スタイルの変化にも対応し、飲食店舗に対する営業活動だけでなく、ホテルやウェディング施設、並びに商業デベロッパー、食品加工センター、そして店舗配送を行う物流施設等へも営業活動を拡げて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は107億9千4百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れており、本年度盛岡営業所も開設致しました。また海外においても関連子会社においてインドネシアのジャカルタにて現地メンテナンスを開始し、新たな取り組みを進めております。

しかしながら、各拠点において人員不足も含め、お客様へ満足できる体制が構築できておりません。今後、三年間における重要課題として対応し、体制強化と収益の拡大を図って参ります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億7千4百万円(前年同四半期比20.6%減)となりました。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。

販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

事業分野の名称	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	12,826	12,593	△1.8
商業施設の企画制作事業	1,055	2,635	149.7
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	1,754	1,211	△30.9
店舗メンテナンス事業	864	653	△24.5
省エネ・CO ₂ 削減事業	358	419	17.0
建築事業	1,226	3,766	207.0
計	18,087	21,280	17.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めて参りました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めて参りました。

また現在は今後の我々を取り巻く環境は受注活動を行い易い環境だと考えております。よってこのような環境における課題点は受注後の工事における原価管理が重要な局面と考え、人件費の高騰、並びに人手不足に対応すべく、自社工事部隊の育成も行い、営業活動に備えております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は125億9千3百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

当第3四半期連結累計期間における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の1つとして、活動を進めております。大手デベロッパーや電鉄関係において顧客数は増大しており、将来の基幹分野として拡大に注力して参ります。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しても順調に拡大してきております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26億3千5百万円（前年同四半期比149.7%増）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億1千1百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として全国における営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れており、本年度盛岡営業所も開設致しました。また海外においても関連子会社においてインドネシアのジャカルタにて現地メンテナンスを開始し、新たな取り組みを進めております。

しかしながら、各拠点において人員不足も含め、お客様へ満足できる体制が構築できておりません。今後、三年間における重要課題として対応し、体制強化と収益の拡大を図って参ります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億5千3百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識は高まっております。そのような中、2010年に開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も95,000本を超え、認知度が高まっております。また新製品として小型で軽量化に成功したLED投光器「Lフラッシュ」に続き、新たに2種類のLED照明の開発、製造を開始致しました。省エネエアコン・レンタル事業に関しては現在、987台の契約を締結しており、堅調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億1千9百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

《建築事業》

建築事業においては、従来耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めて参りましたが、この数年間の取り組みによる実績と技術力の積み上げにより、数多くの建築物件の引き合いを頂けるようになり、今後大きな伸びが期待できる分野に成長致しました。

また、第2四半期に東日本大震災の被災地、宮城県岩沼市における沿岸部住民の集団移転先、玉浦西地区における新業態スーパーを竣工したことに続き、第3四半期においては埼玉県越谷市においても建物の建築から内部の店舗の設計施工まで含めたトータル案件を竣工させました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37億6千6百万円（前年同四半期比207.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、185億7千1百万円と前連結会計年度末に比べ38億2百万円の増加となりました。

流動資産は、137億1千2百万円と前連結会計年度末に比べ33億3千7百万円の増加となりました。これは、第4四半期連結会計期間以降に引渡しを予定している大型受注案件に係る仕掛品の増加及び受注・引渡しの好調による売上債権の増加が主な要因であります。

固定資産は、48億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、117億2千9百万円と前連結会計年度末に比べ20億9千3百万円の増加となりました。これは、第4四半期連結会計期間以降に引渡しを予定している受注案件に係る仕掛品にかかる仕入債務及び前受金の増加が主な要因であります。

固定負債は17億6千2百万円と前連結会計年度末に比べ14億7千2百万円の増加となりました。これは、長期運転資金の確保のため、社債の発行及び長期借入の実行をしたこと及び保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は134億9千1百万円と前連結会計年度末に比べ35億6千5百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は50億7千9百万円と前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円の増加となりました。これは、配当金の支払がありました。なお、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は27.3%と前連結会計年度末より5.3ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結累計期間において、PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA及びマツハ機器株式会社を新たに設立したため、2社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,052,840	4,630,587
受取手形及び売掛金	4,061,350	5,123,629
リース債権	102,227	2,804
商品	—	6,592
仕掛品	1,436,600	3,032,841
原材料及び貯蔵品	224,584	258,891
その他	496,881	661,399
貸倒引当金	△149	△4,526
流動資産合計	10,374,336	13,712,221
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,696,743	1,694,713
その他	1,342,880	1,354,098
減価償却累計額	△922,729	△925,203
その他(純額)	420,151	428,894
有形固定資産合計	2,116,894	2,123,608
無形固定資産		
のれん	178,461	168,963
その他	60,962	77,077
無形固定資産合計	239,423	246,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688,685	2,075,525
その他	367,990	432,308
貸倒引当金	△18,061	△17,992
投資その他の資産合計	2,038,614	2,489,840
固定資産合計	4,394,932	4,859,489
資産合計	14,769,269	18,571,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,400,076	8,077,474
短期借入金	1,763,711	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,850	140,000
未払法人税等	219,236	54,521
賞与引当金	3,743	79,680
受注損失引当金	2,383	15,588
その他	1,244,320	2,162,302
流動負債合計	9,636,322	11,729,568
固定負債		
社債	—	850,000
長期借入金	9,805	560,000
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	259,725	332,196
固定負債合計	289,530	1,762,196
負債合計	9,925,852	13,491,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,715,816
利益剰余金	1,300,581	1,418,159
自己株式	△322,315	△389,196
株主資本合計	4,218,821	4,269,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,477	794,901
為替換算調整勘定	1,946	△1,890
その他の包括利益累計額合計	601,423	793,011
新株予約権	19,673	11,000
少数株主持分	3,499	6,661
純資産合計	4,843,417	5,079,946
負債純資産合計	14,769,269	18,571,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,087,321	21,280,044
売上原価	16,553,923	19,250,866
売上総利益	1,533,398	2,029,177
販売費及び一般管理費	1,191,718	1,534,379
営業利益	341,679	494,798
営業外収益		
受取利息	6,944	6,791
受取配当金	17,842	20,154
持分法による投資利益	4,162	2,433
仕入割引	14,570	14,017
不動産賃貸料	6,851	6,331
その他	17,543	11,639
営業外収益合計	67,914	61,367
営業外費用		
支払利息	8,207	8,976
社債利息	—	1,649
不動産賃貸原価	4,322	2,940
業務委託費	14,962	1,080
社債発行費	—	19,184
その他	4,454	10,449
営業外費用合計	31,947	44,281
経常利益	377,647	511,884
特別利益		
固定資産売却益	6	1,742
投資有価証券売却益	—	7,957
製品保証引当金戻入額	1,030	670
受取保険金	—	17,473
保険解約返戻金	—	10,644
債務免除益	—	5,562
特別利益合計	1,036	44,049
特別損失		
固定資産売却損	79	693
固定資産除却損	949	147
その他	—	172
特別損失合計	1,029	1,013
税金等調整前四半期純利益	377,653	554,920
法人税、住民税及び事業税	152,399	193,815
法人税等調整額	15,829	25,036
法人税等合計	168,229	218,851
少数株主損益調整前四半期純利益	209,424	336,069
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△3,462
四半期純利益	209,403	339,531

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209,424	336,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,239	195,424
為替換算調整勘定	477	△5,194
その他の包括利益合計	45,716	190,229
四半期包括利益	255,141	526,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,011	531,119
少数株主に係る四半期包括利益	129	△4,820

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受

当社は、平成27年8月17日開催の取締役会で、マッハ機器株式会社(以下旧マッハ社)の「電気フライヤー、厨房機器の企画、開発、製造並びに施工、販売事業」を当社が新たに設立した子会社であるマッハ機器株式会社(以下新マッハ社)にて譲り受けることについて決議を行い、その後平成27年10月1日付けで旧マッハ社と事業譲渡契約書を締結し、同日付けで事業を譲り受けております。

1. 事業譲受けの理由

旧マッハ社は、昭和56年8月に設立された長い業歴を有する厨房機器の開発、製造、販売を行う会社であり、特に電気フライヤーでは業界内での知名度は高く、相応の納入実績を重ねております。

当社は、昭和45年の設立以来「食」を中心とした店舗制作の第一人者として、厨房機器周りも含めた店舗の企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスと従来の枠組みを超えた商空間の総合サービスを提供しております。また近年では東北地方の震災復興案件にも数多く携わり、海岸エリアにおける食品工場や加工施設の建築、設備、内装、厨房、冷凍冷蔵といった分野の全てに関わっております。

新マッハ社を通じて、当社が提供するサービスの中に旧マッハ社の製品を織り込むことによって、我々の独自性の一つである「厨房周りを含めた商空間創り」における競争力の強化につながり、新規顧客の開拓の推進や既存顧客からの更なる受注機会の拡大を図ることができるものと判断いたしました。

また、旧マッハ社のこれまで築いてきた競争力や独自の地位を生かしながら、当社の信用力・資金力・当社の各取引先とチャンネルを活用することにより、新マッハ社による事業譲受け後における事業自体も更なる発展を遂げられるものと考えております。

2. 譲り受ける相手会社の名称

(1) 商号 : マッハ機器株式会社

(2) 事業内容 : 電気フライヤー、厨房機器の企画、開発、製造並びに施工、販売

3. 譲り受ける事業の内容

電気フライヤー、厨房機器の企画、開発、製造並びに施工、販売事業

4. 譲受け価額、譲受け資産・負債の額

(1) 譲受け価額 : 550,000千円

(2) 譲受け資産・負債の額 : 現在精査中のため未定であります。

5. 譲受け時期

平成27年10月1日